

## 株主メモ

決算期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

基準日  
定時株主総会関係 毎年3月31日  
利益配当金支払株主確定関係 毎年3月31日  
中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日

上場証券取引所 東京及び大阪（いずれも市場第一部）

名義書換代理人  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社証券代行部

株式事務取扱場所  
(郵便物送付及び電話照会先)  
東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)  
住友信託銀行株式会社証券代行部

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417  
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL)  
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所  
住友信託銀行株式会社の全国各支店

公告の方法  
日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例  
法第16条第5項に定める貸借対照表及び損益  
計算書に係る情報は、以下のURLにおいて  
提供する。  
<http://www.neg.co.jp/kessan/index.html>

## お問い合わせ先

日本電気硝子株式会社  
TEL 077 (537) 1700 (代表)  
FAX 077 (534) 4967



<http://www.neg.co.jp/>

# Nippon Electric Glass REPORT

## 第87期 中間事業報告書

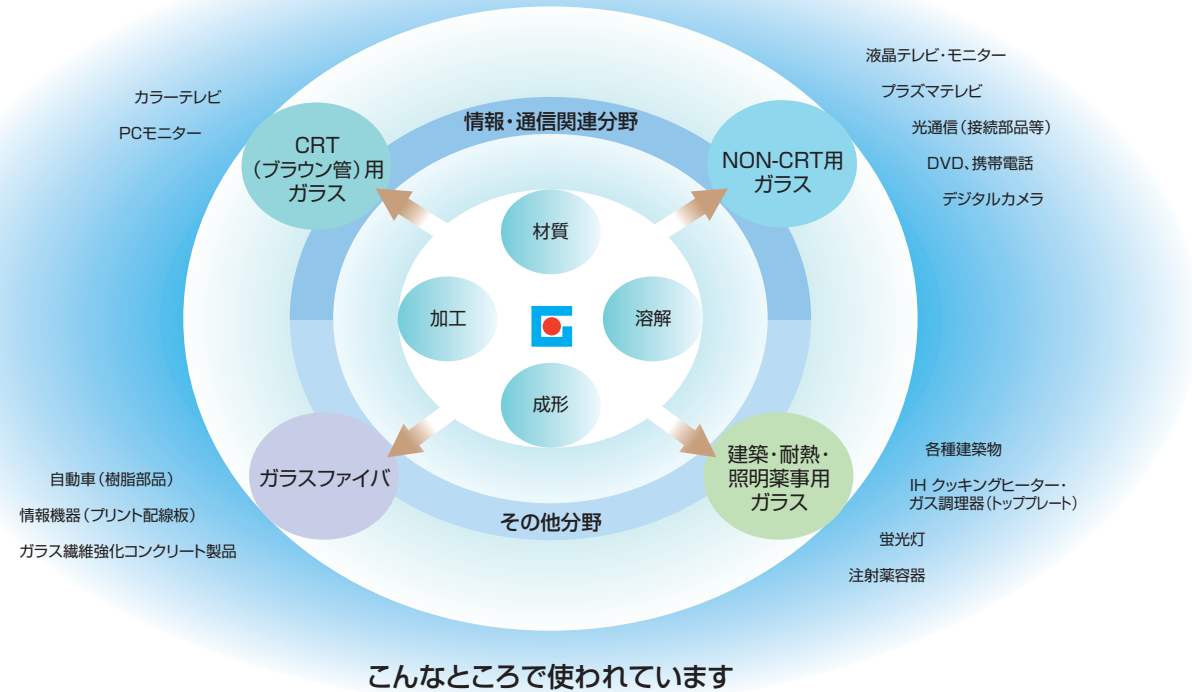
2005年4月1日～2005年9月30日

Nippon Electric Glass REPORT

## 日本電気硝子のアウトライン

**企業理念** ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する

**事業領域** ガラスの材質設計から溶解、成形、加工まで、半世紀をこえて培った幅広く高度なガラス製造技術をベースに、さまざまなハイテクガラス製品を生産し、世界の市場に供給しています。



こんなところで使われています

## 連結財務ハイライト

## Financial Highlights

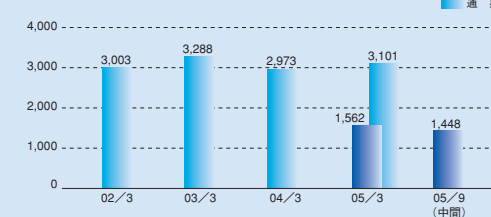
(単位:百万円)

科目	02/3	03/3	04/3	05/3	04/9 (中間)	05/9 (中間)
売上高	300,395	328,803	297,306	310,198	156,255	144,880
営業利益	22,131	42,985	33,818	51,108	22,403	27,641
経常利益	12,776	31,203	28,324	49,236	21,795	24,353
当期(中間)純利益	3,377	14,603	8,567	11,954	△3,208	6,598
1株当たり当期(中間)純利益(円)	10.57	45.23	26.37	36.97	△10.05	20.68
総資産	559,957	499,569	514,690	495,567	497,132	527,911
純資産	218,183	212,942	208,247	217,588	204,477	230,182
1株当たり純資産(円)	682.85	666.63	652.02	681.50	640.79	721.60

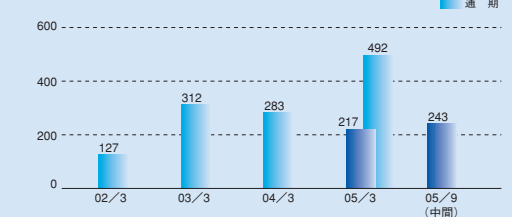
(注) 2005年3月10日付にて株式分割(1:2)を実施しました。上表では各期を比較しやすいよう1株当たり指標については、分割後の基準に基づき調整の上、記載しています。

## 業績の推移

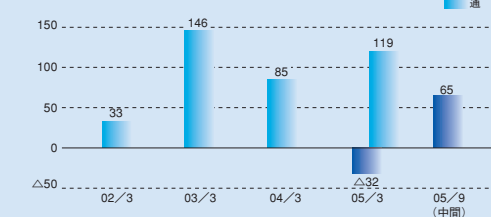
売上高(億円)



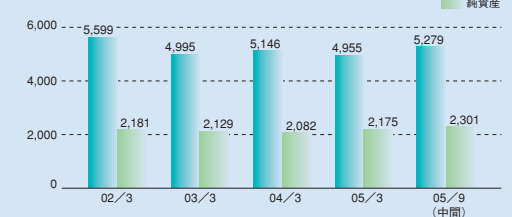
経常利益(億円)



当期(中間)純利益(億円)



総資産/純資産(億円)



CRTから薄型パネルディスプレイへ、  
事業構造の転換を進め、強固な経営体質、バランスの取れた企業経営をめざします。

Q 事業構造の転換が進んでいますね。  
初めに、この点についてお聞かせください。

当社の中核的な事業分野である映像・表示デバイスの分野で、ブラウン管（CRT）から液晶（LCD）やプラズマディスプレイ（PDP）など薄型パネルディスプレイ（FPD）への移行が進んでいます。CRT用ガラスの市場が特に日・米・欧の先進地域で急激に縮小する一方、FPD用ガラスの需要が急速に拡大しています。このような変化に対応するために当社は、数年前からCRT用ガラス事業の縮小・再編を図るとともに、経営資源をFPD用ガラスへシフトさせ、事業構造の転換を積極的に進めてきました。CRT用ガラスについては、昨年の米国に続き、国内生産も当中間期末に停止しました。その一方で、国内や韓国、台湾でFPD用ガラスの生産供給能

力を拡充してきました。

市場の変化は、我々の考える以上のスピードで進んでいます。ここ数年、当社は売上規模の縮小には取敢て目をつむり、事業構造の転換を急いできました。この結果、図に示しますように、CRT用ガラスの売上は急激に縮小、逆にFPD用ガラスを中心とするNON-CRT用ガラスが大きく成長し、当中間期で両者のポジションが逆転しました。また、売上高は減少してきたものの、経常利益は増益基調をたどることができました。事業構造の転換はまだ道半ばですが、見通しはついてきました。これが完成したら、再び成長・発展を目指したいと思います。



社長  
井筒 雄三

Q 当中間期の経営の成果はいかがでしたか。

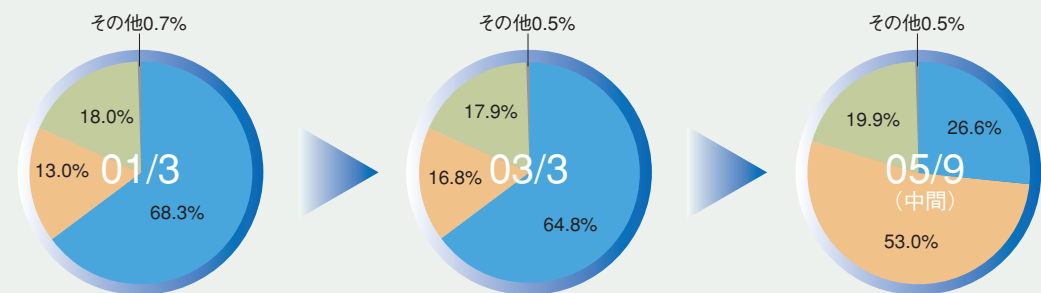
当中間期もCRT用ガラスの減少がFPD用ガラスの伸びを上回り減収となりましたが、生産停止による米国子会社の赤字縮小やFPD関連製品の成長が寄与して経常増益となりました。事業構造の転換や収益性の強化には一定の成果が得られたと思います。純損益についても、当中間期も国内CRT用ガラス事業の整理のために特別損失が発生しましたが、前中間期に比べて特別損失額が大きく縮小したことから黒字を回復することができました。ここ数年、多額の特別損失を計上しておりますが、市場環境の変化に合った事業構造へと脱皮していくために必要な損失の計上であり、格別のご理解をいただきたいと存じます。

Q 下半期の経営課題についてはいかがですか。

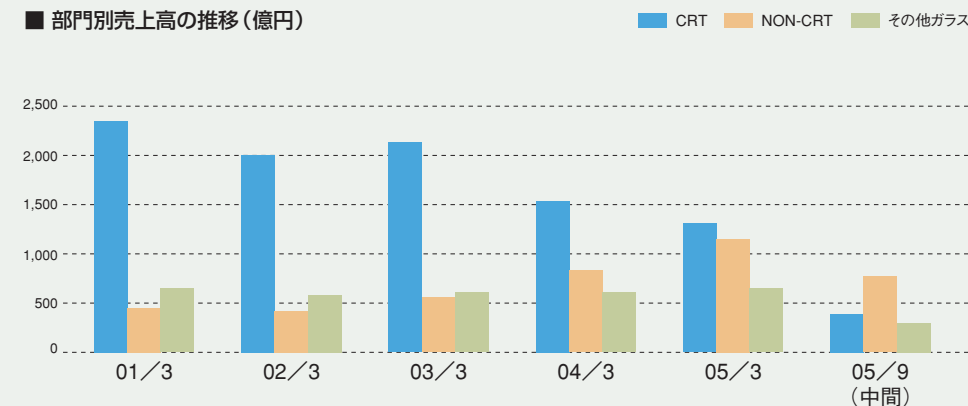
この下半期も、構造転換が最重要の課題になります。まずCRT用ガラス事業ですが、日本に続いて本年内に欧州での生産を停止し、アジア地域での生産に集約します。

FPD用ガラスについては、来春の稼働に向けてLCD用ガラスの大型投資が続きます。これまでに積み上げてきた技術やノウハウをしっかりと織り込み、順調な稼働に向けて建設を進めたいと思います。また、LCD用、PDP用ともに

■ 部門別売上構成の推移



■ 部門別売上高の推移 (億円)



ガラス基板の大型化が進みます。大型化対応技術を確立して供給体制をしっかりと整え、お得意先の信頼に添えていきたいと思いをします。

**Q 中期的な課題と今後の方向性について教えてください。**

FPD用ガラスの売上が50%を超えました。当社の中核事業がFPD用ガラスへと移ったこととなります。FPDの市場が拡大していくことは確実で、今後もこの分野に最大の力を注いでまいります。



しかし、エレクトロニクスの分野は競争が激しく、技術革新も急速で事業環境の変化が大きい分野です。言い換えれば、FPD関連事業の比重が高まれば高まるほど環境変化の影響を受けやすく、不安定な経営になりかねません。その意味で、その他の光・電子部品用ガラスを含め、FPD用ガラス以外の分野にも一層の力を注いでいきたいと思いをします。

例えば、ガラスファイバは自動車用途などに拡大が見込まれますし、光通信関連製品は今ほ小さな規模ですが今後の成長が期待されます。調理器のトッププレート用に伸びている超耐熱結晶化ガラスも、まだまだ新

しい用途が期待できます。ユニークな商品群を抱える建築用ガラスを含めて、これらの分野を当社グループの基礎的事業と位置付けて強化し、バランスのとれた安定した事業構造を築いていきたいと考えています。

加えて、薄膜をはじめ、ガラスと金属や有機材料などを組み合わせる「NON-ガラス」分野の技術の強化や製品開発に努め、これら機能商品の分野を当社の次代を担う事業として育成してまいります。

**Q 最後に株主の皆様へひとことお願いします。**

当社は今、事業構造転換のただ中にあり、FPD関連を中心に高水準の設備投資が続いていることから多額の資金を必要としております。同時に、経営環境の急激な変化に耐え抜くことができる強固な財務体質を目指して第3次3ヵ年計画のもとに有利子負債の削減に取り組んでおります。そうした中において、株主の皆様には、長期的に安定した利益還元を基本としながら日頃のご支援に添えてまいりたいと考えております。このような方針の下、中間配当につきましては1株につき4円とさせていただきますと存じます。

当社は、今後も特殊ガラスメーカーとして地道に「ものづくり」に全力を尽くし、社会の発展に貢献してまいりたいと存じます。株主の皆様には何とぞ一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

**「FPD International 2005」にG9クラス基板ガラスを出展**

フラットパネルディスプレイと関連装置・部材の総合展示会「FPD International 2005」に、第9世代 (G9) クラス (2450mm×3050mm)のLCD用基板ガラスを参考出品しました。日・韓・台の東アジア地域でLCD用基板ガラス市場の成長が続いています。とりわけ大型ガラス基板への需要が拡大しており、当社もこの動きに対応し、G5以上の大型ガラス基板を中心に生産能力を拡充しています。



**CRT用ガラス国内生産停止～使用済ブラウン管のガラス・リサイクルはマレーシアで**

去る9月、国内最後のCRT用ガラス溶解窯を停止し、40年間の国内生産に幕を閉じました。本年中には欧州でのCRT用ガラス生産も停止、アジア地域に集約します。

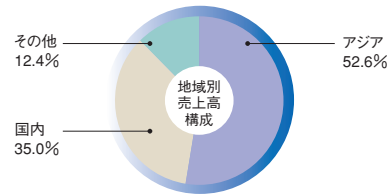
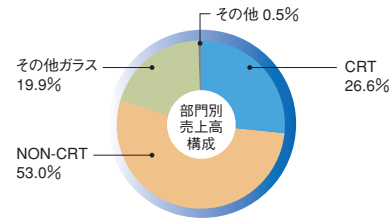
当社は、2001年の家電リサイクル法施行に先駆けてブラウン管ガラスのリサイクル技術を確認、回収ガラスの6割以上を受け入れてきましたが、今後はマレーシア子会社で受け入れ、リサイクルを継続してまいります。

**「究極の白さ」を実現、結晶化ガラス建材の新製品を発売**

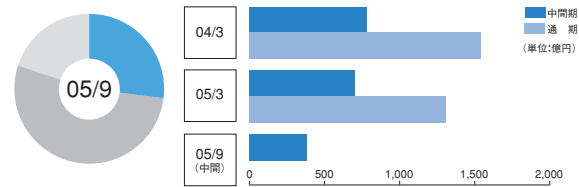
当社は、結晶化ガラス製の新しい内外装用建材「〈ネオバリエ アクシア〉BE-白(びはく)シリーズ」を開発、11月から販売を開始しました。天然大理石を超える白さが最大の特徴です。ネオバリエは粒状のガラスを加熱・融着させて板状に成形したもので、1973年に当社が世界で初めて結晶化ガラス建材として商品化しました。今回、純白度をさらに高め、深みある外観を実現しました。地下街や地下駅舎、学校・病院、商業ビルの内外装やインテリア関連など幅広い用途が見込まれます。







## CRT (ブラウン管) 用ガラス



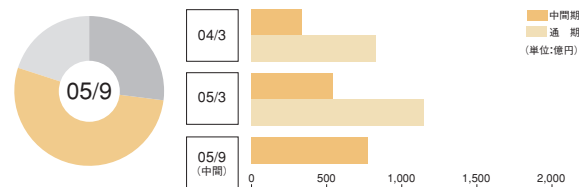
停止しました。欧州における生産も本年内に停止し、CRT用ガラスの生産はアジア地域に集約する計画です。

主要品目  
テレビ用ガラス、ディスプレイ用ガラス



CRTパネルガラス

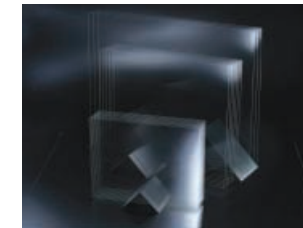
## NON-CRT用ガラス



NON-CRT用ガラスは、前期及び当中間期中の国内外の生産拠点における設備増強も寄与して、FPD関連製品の販売が引き続き増加した結果、売上高は768億19百万円（同39.5%増）となりました。なお、FPD用ガラスの需要拡大に対応するため、滋賀高月事業場内に生産設備を増設し本年6月より順次操業を開始するとともに、2006年3月の操業開始を目標に能登川事業場内で新設備の建設に着手しました。

### 主要品目

- 液晶ディスプレイ(LCD)用ガラス
  - ・基板ガラス・バックライト用ガラス
- プラズマディスプレイ(PDP)用ガラス
  - ・基板ガラス・ガラスペースト
- 光関連ガラス
  - ・光ファイバ接続用キャピラリ・フェルルール
  - ・球レンズ部品・非球面レンズ用硝材
- その他電子デバイス用ガラス
  - ・各種粉末ガラス・イメージセンサ用カバーガラス
  - ・ダイオード用ガラス

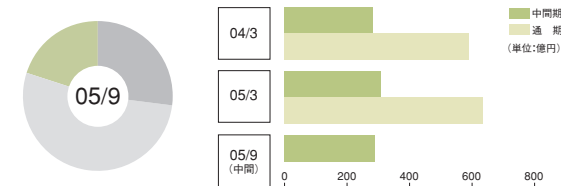


LCD用基板ガラス



低温焼成多層基板用グリーンシート

## その他ガラス



ガラスファイバの売上高は、114億65百万円（同4.0%減）に止まりました。自動車の樹脂部品向けを中心に好調な出荷が続いた結果、在庫が品薄となり、在庫出荷が減少しました。

### 主要品目

- プリント配線板用ガラスファイバ
- エンジニアリングプラスチック(FRTP)用ガラスファイバ
- 強化プラスチック(FRP)用ガラスファイバ
- 耐アルカリ性ガラスファイバ

建築・耐熱・照明薬事用その他の売上高は、173億51百万円（同6.8%減）となりました。建築用ガラスや蛍光灯用ガラスなどの販売が低調でした。

### 主要品目

- 建築用ガラス
  - ・ガラスブロック・結晶化ガラス建材<ネオパリエ>
  - ・防火戸用板ガラス<ファイアライト>・放射線遮へい用ガラス
- 耐熱ガラス
  - ・超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>
  - ・電子レンジ用トレイ<ネオレックス>
- 照明用ガラス、薬事用ガラス、ソーラーコレクタ



FRTP用チョップドストランド



調理器トッププレート

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期	前期
	2005年9月30日現在	2005年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>251,229</b>	<b>233,798</b>
現金・預金	116,506	97,957
受取手形・売掛金	72,908	76,163
たな卸資産	49,659	46,290
その他	13,152	14,852
貸倒引当金	△997	△1,466
<b>固定資産</b>	<b>276,681</b>	<b>261,768</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>240,266</b>	<b>228,217</b>
建物・構築物	43,507	40,782
機械装置・運搬具	166,136	148,974
その他	30,622	38,460
<b>無形固定資産</b>	<b>1,489</b>	<b>1,612</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>34,925</b>	<b>31,938</b>
投資有価証券	18,086	16,669
その他	16,985	15,308
貸倒引当金	△146	△39
<b>資産合計</b>	<b>527,911</b>	<b>495,567</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前期
	2005年9月30日現在	2005年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>193,591</b>	<b>165,366</b>
支払手形・買掛金	43,480	42,648
短期借入金	78,429	76,258
社債(1年以内償還)	20,000	20,000
未払金	29,726	13,690
債務保証損失引当金	408	—
その他	21,546	12,770
<b>固定負債</b>	<b>88,024</b>	<b>97,277</b>
社債	40,000	40,000
長期借入金	14,352	19,065
退職給付引当金	10,092	9,925
役員退職慰労引当金	369	431
特別修繕引当金	10,393	14,494
その他	12,817	13,360
<b>負債合計</b>	<b>281,616</b>	<b>262,644</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
<b>少数株主持分</b>	<b>16,112</b>	<b>15,334</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>18,385</b>	<b>18,385</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>20,121</b>	<b>20,120</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>190,120</b>	<b>181,889</b>
その他有価証券評価差額金	4,945	4,077
為替換算調整勘定	△2,886	△6,483
自己株式	△504	△401
<b>資本合計</b>	<b>230,182</b>	<b>217,588</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>527,911</b>	<b>495,567</b>

中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2004年4月1日から 2004年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>144,880</b>	<b>156,255</b>
売上原価	100,753	114,966
<b>売上総利益</b>	<b>44,127</b>	<b>41,288</b>
販売費及び一般管理費	16,485	18,884
<b>営業利益</b>	<b>27,641</b>	<b>22,403</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,021</b>	<b>2,634</b>
受取利息及び配当金	435	260
その他	586	2,373
<b>営業外費用</b>	<b>4,309</b>	<b>3,243</b>
支払利息	944	1,119
その他	3,364	2,123
<b>経常利益</b>	<b>24,353</b>	<b>21,795</b>
<b>特別利益</b>	<b>4,415</b>	<b>2,931</b>
前期損益修正益	4,407	2,333
その他	7	597
<b>特別損失</b>	<b>16,099</b>	<b>35,597</b>
事業整理損失	3,370	34,423
減損損失	11,319	281
その他	1,409	892
<b>税金等調整前中間純利益(△損失)</b>	<b>12,668</b>	<b>△10,871</b>
法人税、住民税及び事業税	9,375	913
法人税等調整額	△3,204	△8,784
少数株主利益	△100	207
<b>中間純利益(△損失)</b>	<b>6,598</b>	<b>△3,208</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期	前中間期
	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2004年4月1日から 2004年9月30日まで
<b>(資本剰余金の部)</b>		
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>20,120</b>	<b>20,116</b>
<b>資本剰余金増加高</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>資本剰余金中間期末残高</b>	<b>20,121</b>	<b>20,116</b>
<b>(利益剰余金の部)</b>		
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>181,889</b>	<b>172,691</b>
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>9,504</b>	<b>—</b>
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>1,273</b>	<b>4,313</b>
<b>利益剰余金中間期末残高</b>	<b>190,120</b>	<b>168,377</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表のポイント

総資産323億円増加～現金・預金、有形固定資産が増加  
 営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金・預金が増加したほか、FPD用ガラス製造設備の増設により有形固定資産が増加しました。  
 負債189億円増加～未払金が増加  
 当中間期中の設備投資が多く、設備関係の未払金が増加しました。

中間連結損益計算書のポイント

減収・増益  
 CRT用ガラスの売上減少がFPD関連製品の伸びを上回り7.3%の減収となりましたが、生産停止による米子子会社の赤字縮小、FPD関連製品の販売増加、生産性やコスト改善の効果などが寄与し、23.4%の営業増益となりました。  
 純増益は黒字回復  
 国内のCRT用ガラス製造設備をはじめとする固定資産の減損損失など160億円余りの特別損失を計上しましたが、米子子会社の生産停止に伴い多額の事業整理損失が発生した前中間期に比べ特別損失額が縮小しました。この結果、中間純利益は黒字を回復しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,471	25,634
税金等調整前中間純利益(△損失)	12,668	△10,871
減価償却費	13,100	15,347
減損損失・事業整理損失	11,449	25,574
売上債権の減少額	5,083	1,122
たな卸資産の増減額(△増)	△2,206	4,272
仕入債務の増減額(△減)	770	△846
その他	605	△8,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,445	△29,091
固定資産の取得による支出	△22,015	△30,151
その他	1,569	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,386	△6,838
長短借入金の純減少額	△3,032	△5,475
その他	△1,354	△1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,965	267
現金及び現金同等物の増減額(△減)	18,604	△10,027
現金及び現金同等物の期首残高	97,901	89,291
現金及び現金同等物の中間期末残高	116,506	79,263

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

グループ会社の紹介

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.



東南アジア地域でのCRT用ガラス需要の拡大に対応するため、当社単独では初の海外拠点として、1991年、首都クアラルンプール近郊のセランゴール州に設立しました。CRT用ガラスに続き照明用管ガラス、ガラスファイバ、耐熱ガラスの生産を手掛け、現在では約1,000名の従業員が従事する総合的な生産拠点へと発展しています。CRT用ガラス事業のアジア地域への集約により、今後は同事業の主力工場としての役割を担うこととなります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

現金等の当中間期末残高186億円増加

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税前利益の好転により前中間期に比べ大幅に増加しました。投資活動に使用したキャッシュ・フローは、主にFPD用ガラス設備増強などのための固定資産の取得による支出であり、前中間期に比べ減少しました。財務活動に使用したキャッシュ・フローは、主に借入金返済と配当金の支払いであり、タイムリーな生産能力増強投資に備えるため有利子負債の削減額は前中間期に比べ減少しました。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 2005年9月30日現在	前期 2005年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	187,782	165,881
固定資産	239,563	234,930
有形固定資産	149,886	140,025
無形固定資産	220	211
投資その他の資産	89,456	94,692
資産合計	427,346	400,812
(負債の部)		
流動負債	176,678	151,755
固定負債	70,710	78,422
負債合計	247,389	230,177
(資本の部)		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,121	20,120
利益剰余金	137,007	128,452
その他有価証券評価差額金	4,945	4,077
自己株式	△504	△401
資本合計	179,956	170,634
負債及び資本合計	427,346	400,812

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで
売上高	114,320	111,366
売上原価	78,270	78,644
販売費及び一般管理費	10,778	13,346
営業利益	25,272	19,375
営業外収益	4,370	6,058
営業外費用	3,291	2,724
経常利益	26,351	22,708
特別利益	4,412	1,823
特別損失	15,697	45,681
税引前中間純利益(△損失)	15,066	△21,150
法人税、住民税及び事業税	8,355	△97
法人税等調整額	△3,071	△9,636
中間純利益(△損失)	9,782	△11,416
前期繰越利益	4,467	3,643
中間未処分利益(△未処理損失)	14,249	△7,773

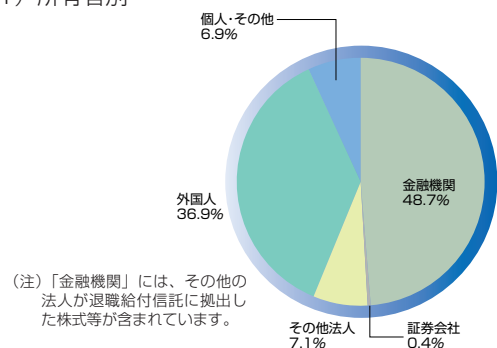
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 株式に関する事項

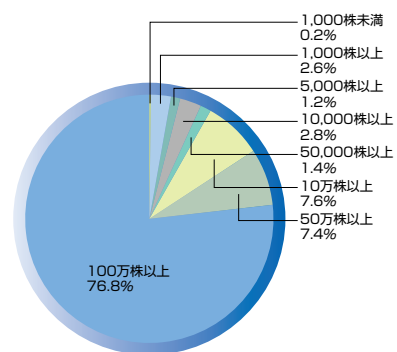
- 1) 会社が発行する株式の総数 800,000,000株
- 2) 発行済株式総数 319,544,156株
- 3) 株主数 7,244名

■ 株式分布

1) 所有者別



2) 所有株数別

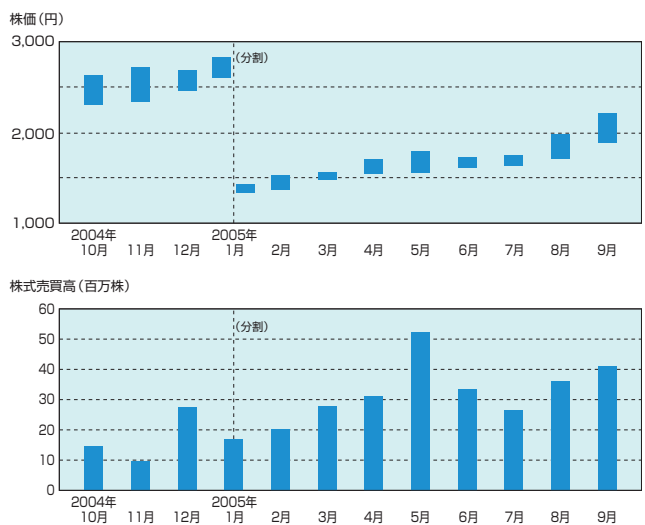


■ 大株主

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)※	74,600 千株	23.3 %
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	19,181	6.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,174	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,059	4.1
ニプロ株式会社	11,883	3.7
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	10,436	3.3
ザチエースマンハッタンバンク385036	7,050	2.2
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	6,855	2.1
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	6,554	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	6,086	1.9

(注) ※日本電気株が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は同社が実質的に保有しています。

■ 株価・株式売買高の推移



(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。  
2. 2005年3月10日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割(権利落日: 2005年1月17日)を行っています。

会社の概要

設立	1944年(昭和19年)10月31日
商号	日本電気硝子株式会社
本社所在地	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
資本金	18,385百万円
従業員数	2,072名
営業所	大阪・東京
事業場	大津・藤沢・滋賀高月・能登川・若狭上中・ 精密ガラス加工センター
事業内容	特殊ガラス製品の製造・販売

取締役及び監査役/執行役員

取締役会長 (代表取締役)	森 哲 次
社 長 (代表取締役)	井 筒 雄 三
取締役	池 田 昭 夫
取締役	加 藤 博 美
取締役	稲 田 勝 美
取締役	有 岡 雅 行
取締役	阿 閉 正 美
取締役	山 本 茂 中
常勤監査役	林 稔 雄
常勤監査役	安 田 斎 斎
監査役	竹 内 卓 郎
監査役	小 野 隆 男
社長執行役員	井 筒 雄 三
専務執行役員	池 田 昭 夫
常務執行役員	加 藤 博 美
常務執行役員	稲 田 勝 美
常務執行役員	有 岡 雅 行
常務執行役員	阿 閉 正 美
常務執行役員	山 本 茂 中
執行役員	吉 田 正 恒
執行役員	飯 島 伸 浩
執行役員	高 山 憲 一
執行役員	藤 川 淳 二
執行役員	大 森 修 二
執行役員	大 伊 藤 雅 博
執行役員	三 宅 雅 保
執行役員	北 川 孝 男
執行役員	阿 久 根 耕 一
執行役員	稲 増 祝 光
執行役員	舎 野 祝 隆
執行役員	大 石 工 谷 健 二